

旧中央公民館の体育室、 補助的利用の約束は

～ 多目的ホールを建設 ～



こうじ なふみひろ
神志那文寛

日本共産党

質

旧中央公民館はいまだに補助施設などとして利用できていないが、その経過は。

答 市長

旧中央公民館から事務所が引っ越した後の状況は、体育室は床面や天井などの劣化が激しく、改修には多額の費用が必要で、何よりも安全面や防犯面を考慮すると、再利用することは非常に難しいと判断しました。

また、平成25年5月に建築物の耐震改修の促進に関する法律が公布され、公の施設での耐震対策の強化が推進されています。

そのため、平成25年5月の利用者代表者会議の中で、旧中央公民館の利用が困難であることを説明し、その代替施設を確保してほしいとの要望をいただきました。

これまでの経緯や要望を勘案し、公民館としても新たにホールを建設する方が良好との判断から、庁内で協議を重ねてきた結果、高齢者の居場所作りと介護予防に加え、子どもとの多世代交流が図られ、生涯学習活動としての公民館利用者を含む多くの市民の利用が期待される多目的ホールを、「ひなたぼっこ」と一体的に改修・建設する方向で、具体的な協議を行ってきま

質

多目的ホールは、できるだけ広くすべきと考ええるが。

答 市長

公民館利用者からの聴き取りから、おおむね300平方メートルは必要ではないかと考えていました。

しかし、「ひなたぼっこ」に児童館機能が移転することや冷暖房の利き具合、さらに旧庁舎跡地整備の中で駐車台数の確保や用地の形状的な制約などを加味して検討した結果、何とか確保できる最大限の面積は250平方メートルということで、さらに検討を進めているところで

公民館利用者の皆さまのご要望には十分お応えすることができま

せんが、ご理解をいただきたいと考えています。



旧庁舎跡地

※その他の質問
・ジオプロジェクト
事業の費用対効果は。

今後の中山間地域等直接支払制度の 存続は

～ 継続を強く要望～

質

中山間地域を抱え、農業者の高齢化が進み、担い手が不足する本市にとって中山間地域等直接支払制度は、非常に有効な制度である。

現在実施されている第3期対策は平成26年度が最終年度となるが、来年度以降の制度の存続は。

答 市長

平成24年度に実施したアンケート調査の結果を受け、国に対し第4期対策への継続を強く要望しました。

また、各集落協定から出された継続の要望と制度内容の要望を併せて、平成25年度国に対して最終評価結果を提出します。

質

国は、この最終評価結果書を基に平成27年度以降の対策について協議し、必要な法整備を行った上で、法律に基づき実施します。

本市の基幹産業は農業であるが、農産物や加工品は決して誇れる状態ではない。

本市にある県の研究指導機関などと連携強化を図り、高品質化に結びつけることはできないか。

答 市長

地域の豊富な農産物を有効活用し、新たな付加価値製品を生み出す取り組みが必要であると考えており、農商工連携による6次産業化に取り組みます。

加工品については、大分市に設置されている県産業科学技術センターなどの情報の共有化と連携が必要であると考えています。



わた なべ かず ふみ
渡 辺 一 文

清風クラブ



棚田（緒方町軸丸）

市内労働者の雇用条件の向上は

～ 雇用促進に努める～

質

市内の雇用条件は厳しいが、向上対策を進めているのか。

答 商工観光課参事

毎年1月に市内の企業や事業所への訪問を行っており、経営状況や雇用状況を把握しています。

また、懇談会も開催し、雇用の拡大もお願いしているところであり、関係機関と連携を図りながら雇用促進に努めていきたいと考えています。